FP STUDY LAB
エフピースタディラボ

FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）

CFP®資格審査試験 学習用　オリジナル問題

金融資産運用設計 問題集

50問

法令の基準日	2026年4月1日時点の制度（問題ごとに記載）
確認状況	全問 作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked）
版	2026-11-14 版（元データ 4cb18a2）

本書は日本FP協会の公式教材ではありません。非公式の学習サービス FP STUDY LAB が作成した、練習用のオリジナル問題集です。無料で配布しています。

はじめにお読みください

- 本書は、学習サービス「FP STUDY LAB」が作成した、CFP®資格審査試験の非公式の学習教材です。日本FP協会（NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会）およびFinancial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）とは一切関係がなく、これらの団体が提供・監修・推奨するものではありません。
- 本書の問題はすべて本サイトのオリジナル問題です。CFP®資格審査試験の過去問題を転載したものではありません。
- 問題と解説は、各問題に記載した基準日時点の法令・制度に基づいて作成していますが、正確性を保証するものではありません。法改正により内容が変わることがあります。実際の受験や実務では、必ず最新の法令や公式の情報を確認してください。
- 全問の確認状況は「作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked）」です。有資格者によるレビューは完了していません。
- 教材（問題・解説）の制作の補助と、根拠との照合にAIを利用しています。CFP®資格の保有者・専門家による監修は受けていません。
- 本書には解答を載せていません。正答と解説は、同じ課目の「解答・解説集」で確認してください。
- 問題・解説の内容は、FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）の問題データ（Web版と同じもの）から作成しています。Web版で問題を修正した場合は、本書も作り直します。表紙の版の日付を確認してください。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

目次

第1問	finance-001	債券の利回り	5
第2問	finance-002	ポートフォリオ理論	5
第3問	finance-003	株式の投資指標	6
第4問	finance-004	NISA（2024年以降の制度）	6
第5問	finance-005	預金保険制度	7
第6問	finance-006	外貨建て商品（外貨預金の利回り）	7
第7問	finance-007	株式の投資指標（ROE・配当性向）	8
第8問	finance-008	ポートフォリオの期待収益率	8
第9問	finance-009	複利計算（半年複利）	9
第10問	finance-010	上場株式等の譲渡損失	9
第11問	finance-011	債券の利回り（所有期間利回り）	10
第12問	finance-012	株式の投資指標（配当利回り）	10
第13問	finance-013	ポートフォリオ理論（相関係数）	10
第14問	finance-014	債券価格と金利の関係	11
第15問	finance-015	上場株式の譲渡益の課税	11
第16問	finance-016	金融サービス提供法（重要事項の説明）	12
第17問	finance-017	消費者契約法（取消権の期間）	12
第18問	finance-018	オプション取引	13
第19問	finance-019	年平均利回り（単利）	13
第20問	finance-020	72の法則	13
第21問	finance-021	債券の利回り（応募者利回り）	14
第22問	finance-022	株式の評価（定率成長配当割引モデル）	14
第23問	finance-023	名目金利と実質金利	15
第24問	finance-024	金融商品取引法（適合性の原則）	15
第25問	finance-025	上場株式等の配当の課税方法	15
第26問	finance-026	特定口座（源泉徴収選択口座）	16
第27問	finance-027	ドルコスト平均法	16
第28問	finance-028	CAPM（資本資産評価モデル）	16
第29問	finance-029	金融商品取引法（契約締結前の情報提供）	17
第30問	finance-030	個人向け国債	17
第31問	finance-031	投資信託の収益の分配と所得税	17
第32問	finance-032	債券のデュレーション	18
第33問	finance-033	金融商品取引法（断定的判断の提供の禁止）	18
第34問	finance-034	金融サービス提供法（損害額の推定）	18
第35問	finance-035	特定公社債の利子の課税	19
第36問	finance-036	預金保険制度（決済用預金）	19

第37問	finance-037	金融商品取引法（損失補塡等の禁止）	19
第38問	finance-038	債券の価格（最終利回りからの逆算）	20
第39問	finance-039	GDPデフレーター	20
第40問	finance-040	景気動向指数（DI）	21
第41問	finance-041	金融商品取引法（広告等の規制）	21
第42問	finance-042	NISA（非課税保有限度額）	22
第43問	finance-043	外貨建て債券の円ベースの収益率	22
第44問	finance-044	ポートフォリオのリスク（相関係数0）	23
第45問	finance-045	インフォメーション・レシオ	23
第46問	finance-046	消費者契約法（免責条項の無効）	23
第47問	finance-047	日本銀行の金融政策の理念	24
第48問	finance-048	期待収益率（シナリオ分析）	24
第49問	finance-049	顧客等に対する誠実公正義務	24
第50問	finance-050	割引債の利回り（複利）	25

課目1　金融資産運用設計

問題（50問）

第1問　finance-001　金融・債券の利回り・難易度 ★☆☆

額面100円、表面利率（クーポンレート）年1.0%、残存期間4年の固定利付債券を、98円で購入した。この債券を満期まで保有した場合の最終利回り（単利・年率）として、最も適切なものはどれか。

前提条件

- 利払いは年1回とし、税金や手数料は考慮しない。
- 答えは%表示で、小数点以下第3位を四捨五入する。

A　1.02%

B　1.50%

C　1.53%

D　3.06%

解答欄（　　）

第2問　finance-002　金融・ポートフォリオ理論・難易度 ★★☆

安全資産利子率を年1%とする。ファンドAは期待収益率6%・標準偏差10%、ファンドBは期待収益率9%・標準偏差20%である。シャープ・レシオに関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件

- 期待収益率・標準偏差・安全資産利子率はいずれも年率とする。

A　シャープ・レシオはファンドBの方が高い。

B　期待収益率が高いので、リスク1単位あたりの効率もファンドBが上回る。

C　シャープ・レシオは「期待収益率 ÷ 標準偏差」で求める。

D　シャープ・レシオはファンドAが0.5、ファンドBが0.4である。

解答欄（　　）

第3問　finance-003　金融・株式の投資指標・難易度 ★☆☆

A社の株価は2,000円、1株当たり当期純利益（EPS）は100円、1株当たり純資産（BPS）は1,600円である。A社株式の投資指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- ROE（自己資本利益率）は、1株当たり当期純利益 ÷ 1株当たり純資産で計算するものとする。

(A) PERは20倍、PBRは1.25倍である。

(B) PERは0.05倍、PBRは0.8倍である。

(C) PERは16倍、PBRは1.25倍である。

(D) ROEは5%である。

解答欄（　　）

第4問　finance-004　金融・NISA（2024年以降の制度）・難易度 ★☆☆

2024年以降のNISA（少額投資非課税制度）について、18歳以上の居住者が2026年に利用する場合の記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 2026年4月1日時点の制度とする。

(A) 成長投資枠の年間投資上限額は120万円、つみたて投資枠は240万円である。

(B) 非課税保有限度額は、成長投資枠とつみたて投資枠を合わせて1,200万円である。

(C) つみたて投資枠の年間投資上限額は120万円、成長投資枠の年間投資上限額は240万円である。

(D) 成長投資枠だけで、非課税保有限度額の1,800万円まで利用できる。

解答欄（　　）

第5問　finance-005　金融・預金保険制度・難易度 ★★☆

Bさんは、X銀行に普通預金800万円と定期預金500万円（いずれも元本）を預けている。X銀行が破綻した場合、預金保険制度によって保護される預金の元本の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 普通預金は利息の付くもので、決済用預金には当たらないものとする。
- Bさんは、X銀行にほかの預金を持っていないものとする。
- 外貨預金や他人名義の預金はないものとする。

A　800万円

B　1,000万円

C　1,300万円

D　2,000万円

解答欄（　　）

第6問　finance-006　金融・外貨建て商品（外貨預金の利回り）・難易度 ★★☆

Aさんは、円を米ドルに換えて、1万米ドルを1年満期の米ドル建て定期預金（年利率4.0%）に預け入れた。預入時のTTSは1米ドル＝151円、満期時のTTBは1米ドル＝149円であった。満期時に元利金を円に換えた場合の、円ベースでの運用利回り（年率）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金は考慮しないものとする。
- 為替手数料はTTS・TTBに含まれ、そのほかの手数料はないものとする。
- 利息は満期時にまとめて受け取るものとする。

A　2.56%

B　2.62%

C　2.68%

D　4.00%

解答欄（　　）

第7問　finance-007　金融・株式の投資指標（ROE・配当性向）・難易度 ★☆☆

B社の当期純利益は30億円、自己資本は300億円、配当金の総額は9億円である。B社のROE（自己資本利益率）と配当性向の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 自己資本は期中で変動しないものとする。

A　ROE 3%・配当性向 30%

B　ROE 10%・配当性向 3%

C　ROE 10%・配当性向 30%

D　ROE 30%・配当性向 10%

解答欄（　　）

第8問　finance-008　金融・ポートフォリオの期待収益率・難易度 ★☆☆

資産Aと資産Bに、資産Aを40%、資産Bを60%の割合で投資するポートフォリオを組む。資産Aの期待収益率は4%、資産Bの期待収益率は7%である。このポートフォリオの期待収益率として、最も適切なものはどれか。

A　5.2%

B　5.5%

C　11.0%

D　5.8%

解答欄（　　）

第9問　finance-009　金融・複利計算（半年複利）・難易度 ★★☆

元本100万円を、年利率2%の半年複利で3年間運用した。3年後の元利合計額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 円未満は切り捨てるものとする。

A　1,060,000円

B　1,061,208円

C　1,061,520円

D　1,126,162円

解答欄（　　）

第10問　finance-010　金融・上場株式等の譲渡損失・難易度 ★★☆

居住者が、証券会社を通じて上場株式を売却して生じた譲渡損失（上場株式等に係る譲渡損失）の取扱いに関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 2026年分の所得税について考えるものとする。
- その年の上場株式等の譲渡益と相殺しても、控除しきれない損失が残っているものとする。

A　確定申告をすることにより、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得等の金額から控除でき、控除しきれない金額は翌年以後3年間繰り越して控除できる。

B　確定申告をすることにより、給与所得の金額と損益通算できる。

C　総合課税を選択した上場株式の配当所得と損益通算できるが、翌年以後に繰り越すことはできない。

D　確定申告をすることにより、翌年以後7年間繰り越して控除できる。

解答欄（　　）

第11問　finance-011　金融・債券の利回り（所有期間利回り）・難易度 ★★☆

額面100円、表面利率（クーポンレート）年1.5%の固定利付債券を102円で購入し、2年後に101円で売却した。この債券の所有期間利回り（単利・年率）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

A　0.49%

B　0.98%

C　1.00%

D　1.96%

解答欄（　　）

第12問　finance-012　金融・株式の投資指標（配当利回り）・難易度 ★☆☆

C社の株価は2,500円、1株当たりの年間配当金は60円、1株当たり当期純利益（EPS）は150円、1株当たり純資産（BPS）は1,500円である。C社株式の配当利回りとして、最も適切なものはどれか。

A　2.4%

B　4.0%

C　6.0%

D　40.0%

解答欄（　　）

第13問　finance-013　金融・ポートフォリオ理論（相関係数）・難易度 ★★☆

2つの資産で構成するポートフォリオのリスク（標準偏差）と、2資産の収益率の相関係数に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 2つの資産の標準偏差はいずれも0より大きく、投資比率はいずれも0より大きいものとする。

A　相関係数が＋1の場合に、分散投資によるリスクの低減効果が最も大きくなる。

B　相関係数が0の場合、ポートフォリオのリスクは、各資産のリスクの加重平均と等しくなる。

C　相関係数が−1の場合、投資比率によっては、ポートフォリオのリスクを0にすることができる。

D　相関係数は、0から1までの範囲の値をとる。

解答欄（　　）

第14問　finance-014　金融・債券価格と金利の関係・難易度 ★☆☆

固定利付債券の価格と市場金利の関係に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- ほかの条件は同じものとする。

A　市場金利が上昇すると、既に発行されている固定利付債券の価格は上昇する。

B　市場金利が変動した場合の債券価格の変動幅は、残存期間が短い債券ほど大きい。

C　市場金利が変動した場合の債券価格の変動幅は、表面利率が高い債券ほど大きい。

D　市場金利が上昇すると、既に発行されている固定利付債券の価格は下落する。

解答欄（　　）

第15問　finance-015　金融・上場株式の譲渡益の課税・難易度 ★★☆

居住者のDさんは、2026年中に、証券会社の一般口座で上場株式を売却し、譲渡益100万円を得た。この譲渡益に課される所得税・復興特別所得税・住民税の合計額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- Dさんには、ほかに上場株式等の譲渡損益や繰越損失はないものとする。
- NISA口座での売却ではないものとする。
- 所得控除などは考慮しないものとする。

A　150,000円

B　203,150円

C　200,000円

D　153,150円

解答欄（　　）

第16問　finance-016　金融・金融サービス提供法（重要事項の説明）・難易度 ★★☆

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）の、金融商品販売業者等の説明義務と損害賠償責任に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　重要事項の説明は、金融商品の販売が行われた後、遅滞なく行えばよい。

B　顧客が、金融商品の販売等に関する専門的知識及び経験を有する者として政令で定める者（特定顧客）であっても、説明を省略することはできない。

C　顧客が説明義務違反による損害賠償を請求するときは、顧客が損害の額を立証しなければならず、元本欠損額を損害の額とする推定はない。

D　顧客が説明義務違反による損害賠償を請求するときは、元本欠損額が、説明をしなかったことによって顧客に生じた損害の額と推定される。

解答欄（　　）

第17問　finance-017　金融・消費者契約法（取消権の期間）・難易度 ★★☆

消費者契約法に基づき、事業者から重要事項について事実と異なることを告げられて誤認し、消費者契約を締結した消費者の取消権に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 同法第4条第3項第8号（霊感等による知見を用いた告知）に係る取消権ではないものとする。

A　取消権は、追認をすることができる時から1年間行わないとき、または契約の締結の時から5年を経過したときは、時効によって消滅する。

B　取消権は、追認をすることができる時から6か月間行わないとき、または契約の締結の時から3年を経過したときは、時効によって消滅する。

C　取消権は、追認をすることができる時から3年間行わないとき、または契約の締結の時から10年を経過したときは、時効によって消滅する。

D　消費者契約は、事業者が事実と異なることを告げた場合でも、取り消すことはできない。

解答欄（　　）

第18問　finance-018　金融・オプション取引・難易度 ★★☆

オプション取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　コール・オプションは、原資産をあらかじめ定めた価格で売る権利である。

B　プット・オプションの買い手は、原資産の価格が上昇すると利益が出る。

C　コール・オプションの買い手の損失は、支払ったプレミアム（オプション料）に限定される。

D　オプションの売り手の損失は、受け取ったプレミアムに限定される。

解答欄（　　）

第19問　finance-019　金融・年平均利回り（単利）・難易度 ★☆☆

100万円を投資し、5年後に115万円になった（途中の収益の受取りはない）。この投資の年平均利回り（単利）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

A　2.61%

B　2.83%

C　15.00%

D　3.00%

解答欄（　　）

第20問　finance-020　金融・72の法則・難易度 ★☆☆

年利3%の複利で運用したときに、元本が2倍になるまでのおおよその年数を「72の法則」で求めた場合として、最も適切なものはどれか。

A　24年

B　33年

C　36年

D　21.6年

解答欄（　　）

第21問　finance-021　金融・債券の利回り（応募者利回り）・難易度 ★☆☆

額面100円、表面利率年1.2%、償還期間5年の固定利付債券が、99円で発行された。この債券を発行時に購入し、償還まで保有した場合の応募者利回り（単利・年率）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

A　1.21%

B　1.41%

C　1.40%

D　2.22%

解答欄（　　）

第22問　finance-022　金融・株式の評価（定率成長配当割引モデル）・難易度 ★★☆

D社株式の来期の1株当たり配当金は60円で、以後、配当は毎年2%ずつ一定の率で成長すると予想される。投資家の要求収益率（割引率）を6%とする。定率成長配当割引モデルによるD社株式の理論株価として、最も適切なものはどれか。

A　1,500円

B　1,000円

C　750円

D　3,000円

解答欄（　　）

第23問　finance-023　金融・名目金利と実質金利・難易度 ★☆☆

名目金利（運用利回り）が年3%、物価上昇率が年1%である場合の、おおよその実質金利として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 近似式（実質金利 ≒ 名目金利 − 物価上昇率）で求めるものとする。

(A) 4%

(B) 3%

(C) 2%

(D) 1%

解答欄（　　）

第24問　finance-024　金融・金融商品取引法（適合性の原則）・難易度 ★☆☆

金融商品取引法に定める、金融商品取引業者等の適合性の原則に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 顧客が希望すれば、顧客の知識・経験・財産の状況に照らして不適当な勧誘を行っても、投資者保護上の問題はないとされている。

(B) 適合性の原則は、顧客が損失を被った場合に限り問題となる。

(C) 適合性の原則は、金融商品の価格に関する規制であり、勧誘の方法には関係しない。

(D) 金融商品取引業者等は、顧客の知識、経験、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして不適当と認められる勧誘を行って、投資者の保護に欠けることのないように業務を行わなければならない。

解答欄（　　）

第25問　finance-025　金融・上場株式等の配当の課税方法・難易度 ★★☆

居住者が受け取る上場株式等の配当等（大口株主等が受けるものではない）の課税方法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 申告分離課税を選択した配当所得についても、配当控除を受けることができる。

(B) 確定申告不要制度を選択した配当所得に係る源泉徴収税額は、その年分の所得税額から差し引くことはできない。

(C) 大口株主等が受ける上場株式等の配当等についても、申告分離課税を選択することができる。

(D) 確定申告で選択した課税方法は、その後の修正申告や更正の請求で自由に変更することができる。

解答欄（　　）

第26問　finance-026　金融・特定口座（源泉徴収選択口座）・難易度 ★★☆

居住者が証券会社に開設した特定口座で、源泉徴収を選択している口座（源泉徴収選択口座）に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　源泉徴収選択口座で上場株式を売却して譲渡益が出た場合、必ず確定申告をしなければならない。

B　源泉徴収選択口座は、上場株式等の売買を行うときに必ず開設しなければならない口座である。

C　源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡による所得は、その所得を除外したところで確定申告をすることができる（確定申告を要しない）。

D　源泉徴収選択口座での譲渡損失は、他の口座の譲渡益と通算することは一切できない。

解答欄（　　）

第27問　finance-027　金融・ドルコスト平均法・難易度 ★☆☆

ある投資信託を、毎月3万円ずつ3か月間購入した。各月の購入時の基準価額（1口あたり）は、1か月目1,000円、2か月目1,500円、3か月目1,200円であった。3か月間の平均購入単価（1口あたり）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 購入時手数料はかからず、端数の口数も購入できるものとする。

A　1,200円

B　1,233円

C　1,000円

D　1,500円

解答欄（　　）

第28問　finance-028　金融・CAPM（資本資産評価モデル）・難易度 ★★☆

安全資産利子率が年1%、市場ポートフォリオの期待収益率が年6%、ある株式のベータ値が1.2である。CAPMによるこの株式の期待収益率として、最も適切なものはどれか。

A　7.2%

B　6.0%

C　8.2%

D　7.0%

解答欄（　　）

第29問　finance-029　金融・金融商品取引法（契約締結前の情報提供）・難易度 ★★☆

金融商品取引法の、金融商品取引業者等が金融商品取引契約を締結しようとするときの義務に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　契約を締結した後、遅滞なく、契約の概要を顧客に説明すればよい。

B　契約を締結しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、顧客に対し、業者の商号・登録番号などの事項に係る情報を提供しなければならない（投資者の保護に支障を生ずることがない場合として内閣府令で定める場合を除く）。

C　顧客から求められた場合に限り、契約内容の情報を提供すればよい。

D　金融商品取引業者等である旨や登録番号は、顧客に伝える必要がない。

解答欄（　　）

第30問　finance-030　金融・個人向け国債・難易度 ★☆☆

財務省が発行する個人向け国債に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　「変動10年」の適用利率は基準金利 × 0.66 で、金利の下限は0.05%である。

B　「固定5年」の適用利率は、半年ごとに見直される。

C　個人向け国債は、発行後6か月を経過すれば中途換金できる。

D　個人向け国債は、10万円単位でしか購入できない。

解答欄（　　）

第31問　finance-031　金融・投資信託の収益の分配と所得税・難易度 ★☆☆

オープン型の証券投資信託（公社債投資信託以外）の収益の分配に係る所得税の取扱いに関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 受益者は個人の居住者であるものとする。

A　収益調整金のみに係る収益として分配される特別分配金（元本払戻金）は、所得税が課されない。

B　特別分配金（元本払戻金）は、一時所得として所得税が課される。

C　普通分配金は、雑所得として所得税が課される。

D　普通分配金・特別分配金とも、所得税が課されることはない。

解答欄（　　）

第32問　finance-032　金融・債券のデュレーション・難易度 ★★★

残存期間2年、表面利率年4%（利払いは年1回）、額面100円の固定利付債券の最終利回り（複利）が年4%である。この債券のマコーレー・デュレーションとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。
- 1年後に利息4円、2年後に利息4円と償還金100円を受け取るものとする。

A　2.00年

B　1.50年

C　1.89年

D　1.96年

解答欄（　　）

第33問　finance-033　金融・金融商品取引法（断定的判断の提供の禁止）・難易度 ★☆☆

金融商品取引法における、金融商品取引業者等の禁止行為に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　顧客から求められた場合には、不確実な事項について断定的判断を提供して勧誘することができる。

B　顧客に対し、不確実な事項について断定的判断を提供し、又は確実であると誤解させるおそれのあることを告げて、金融商品取引契約の締結の勧誘をしてはならない。

C　断定的判断の提供が禁止されるのは、元本が保証されている商品の勧誘に限られる。

D　断定的判断を提供して勧誘しても、契約の締結後に顧客から苦情がなければ、禁止行為には当たらない。

解答欄（　　）

第34問　finance-034　金融・金融サービス提供法（損害額の推定）・難易度 ★★☆

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に基づき、顧客が、重要事項の説明をしなかった金融商品販売業者等に損害賠償を請求する場合に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　顧客は、実際に生じた損害の額をすべて自ら立証しなければならない。

B　損害の額は、元本欠損額の2倍の額と推定される。

C　元本欠損額は、重要事項の説明をしなかったこと等によって顧客に生じた損害の額と推定される。

D　損害賠償を請求できるのは、断定的判断の提供等があった場合に限られ、重要事項の説明をしなかっただけの場合は請求できない。

解答欄（　　）

第35問　finance-035　金融・特定公社債の利子の課税・難易度 ★★☆

個人の居住者が、特定公社債（国債など）の利子200,000円を受け取った。この利子に対して課される所得税の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 復興特別所得税・住民税は含めないものとする。
- 利子は、国内で支払を受ける一般利子等に該当するものとする。

A　30,000円

B　40,630円

C　40,000円

D　0円

解答欄（　　）

第36問　finance-036　金融・預金保険制度（決済用預金）・難易度 ★☆☆

預金保険制度の決済用預金に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　決済用預金も、ほかの一般預金等と同じく、元本1,000万円までとその利息等が保護される。

B　外貨預金は、決済用預金として全額保護される。

C　利息の付く普通預金は、決済用預金として全額保護される。

D　決済サービスを提供できること、預金者がいつでも払戻しを請求できること、利息が付かないことの要件を満たす決済用預金は、全額保護される。

解答欄（　　）

第37問　finance-037　金融・金融商品取引法（損失補填等の禁止）・難易度 ★★☆

金融商品取引法における、損失補填等の禁止に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　顧客から要求された場合には、金融商品取引業者等は、顧客の損失を補填することができる。

B　有価証券売買取引等について顧客に損失が生じた場合にその全部又は一部を補填するため財産上の利益を提供する旨を、あらかじめ申し込み、又は約束することは禁止されている。

C　損失補填の約束が禁止されるのは業者が自ら約束する場合に限られ、第三者に約束させることは禁止されていない。

D　業者の違法又は不当な行為（事故）による損失であっても、補填することは一切認められない。

解答欄（　　）

第38問　finance-038　金融・債券の価格（最終利回りからの逆算）・難易度 ★★★

表面利率年2%、残存期間4年、額面100円の固定利付債券を、最終利回り（単利・年率）が1.5%となる価格で購入したい。購入価格として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 円未満は小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

(A) 102.00円

(B) 108.00円

(C) 100.00円

(D) 101.89円

解答欄（　　）

第39問　finance-039　金融・GDPデフレーター・難易度 ★☆☆

ある年の名目GDPが550兆円、実質GDPが500兆円であった。この年のGDPデフレーターとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 小数点以下第2位を四捨五入するものとする。

(A) 90.9

(B) 10.0

(C) 110.0

(D) 1.1

解答欄（　　）

第40問　finance-040　金融・景気動向指数（DI）・難易度 ★★☆

景気動向指数の一致系列（採用系列数12）について、3か月前と比べて改善（増加）した系列が7、横ばいが2、悪化（減少）が3であった。この月の一致指数のDIとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 横ばいの系列は0.5として数えるものとする。
- 小数点以下第2位を四捨五入するものとする。

A　66.7%

B　58.3%

C　75.0%

D　33.3%

解答欄（　　）

第41問　finance-041　金融・金融商品取引法（広告等の規制）・難易度 ★☆☆

金融商品取引法における、金融商品取引業者等が行う広告等の規制に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　広告には、業者の商号と登録番号を表示すれば足り、それ以外の事項を表示する必要はない。

B　広告をするときは、商号・名称、金融商品取引業者等である旨及び登録番号、顧客の判断に影響を及ぼす重要な事項として政令で定めるものなどを表示しなければならない。

C　広告の規制は、テレビ・新聞の広告だけに適用され、パンフレットやインターネットの広告には適用されない。

D　広告には、利益の見込みについて著しく人を誤認させるような表示をしても、表示事項がそろっていれば違法ではない。

解答欄（　　）

第42問　finance-042　金融・NISA（非課税保有限度額）・難易度 ★☆☆

2024年以後のNISA（非課税口座）の非課税保有限度額に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 口座を開設する人は18歳以上の居住者とし、2023年までのNISAで投資した商品は考えないものとする。

(A) 生涯の非課税保有限度額は1,200万円で、そのうち成長投資枠は600万円が上限である。

(B) 非課税保有限度額は設けられておらず、毎年の年間投資枠の範囲であれば、制限なく投資できる。

(C) 生涯の非課税保有限度額は1,800万円で、そのうち成長投資枠は1,200万円が上限である。

(D) 生涯の非課税保有限度額は1,800万円で、その全額を成長投資枠で利用できる。

解答欄（　　）

第43問　finance-043　金融・外貨建て債券の円ベースの収益率・難易度 ★★☆

1ドル＝150円のときに、1万ドルの米ドル建て債券（利率年4%、1年後に償還）を購入した。1年後に利息と償還金の合計10,400ドルを受け取り、1ドル＝145円で円に換えた。円ベースの収益率（年率）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税金・手数料・為替手数料は考慮しないものとする。
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

(A) 0.53%

(B) 4.00%

(C) -3.33%

(D) 0.67%

解答欄（　　）

第44問　finance-044　金融・ポートフォリオのリスク（相関係数0）・難易度 ★★★

資産Aと資産Bに50%ずつ投資するポートフォリオがある。資産Aの標準偏差は10%、資産Bの標準偏差は20%、AとBの相関係数は0である。このポートフォリオの標準偏差として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

A　15.00%

B　5.00%

C　125.00%

D　11.18%

解答欄（　　）

第45問　finance-045　金融・インフォメーション・レシオ・難易度 ★★☆

ある投資信託の年間の収益率は8%、ベンチマークの収益率は6%、トラッキングエラー（超過収益率の標準偏差）は4%であった。この投資信託のインフォメーション・レシオとして、最も適切なものはどれか。

A　2.00

B　0.33

C　0.50

D　1.50

解答欄（　　）

第46問　finance-046　金融・消費者契約法（免責条項の無効）・難易度 ★★☆

消費者契約法における、事業者の損害賠償責任を免除する条項に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　事業者の債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する条項は、無効である。

B　責任の全部を免除する条項であっても、消費者が契約書に署名していれば有効である。

C　責任の全部を免除する条項は、消費者が取り消すことができるにとどまり、無効ではない。

D　事業者の故意又は重大な過失による債務不履行の損害賠償責任の一部を免除する条項は、有効である。

解答欄（　　）

第47問　finance-047　金融・日本銀行の金融政策の理念・難易度 ★☆☆

日本銀行法に定める、日本銀行が通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念として、最も適切なものはどれか。

A　為替相場を一定の水準に固定することを通じて、輸出産業の発展に資すること

B　完全雇用の達成を最優先とすること

C　政府の財政資金を有利な条件で調達すること

D　物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること

解答欄（　　）

第48問　finance-048　金融・期待収益率（シナリオ分析）・難易度 ★★☆

ある株式の1年後の収益率は、好況（生起確率30%）なら20%、普通（同50%）なら5%、不況（同20%）なら−10%と予想される。この株式の期待収益率として、最も適切なものはどれか。

A　5.00%

B　6.50%

C　10.50%

D　4.00%

解答欄（　　）

第49問　finance-049　金融・顧客等に対する誠実公正義務・難易度 ★★☆

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に定める、金融サービスの提供等に係る業務を行う者の顧客等に対する義務に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　顧客等の最善の利益を勘案しつつ、顧客等に対して誠実かつ公正に、その業務を遂行しなければならない。

B　業務を行う者は、自らの利益を最優先として業務を遂行することができる。

C　この義務の対象は銀行だけで、証券会社や保険会社などは対象とならない。

D　この義務は努力義務にとどまり、法律上の義務ではない。

解答欄（　　）

第50問　finance-050　金融・割引債の利回り（複利）・難易度 ★★★

残存期間3年の割引債（額面100円）を94.23円で購入し、償還まで保有する。この割引債の年複利の最終利回りとして、最も適切なものはどれか。

前提条件

- 税金・手数料は考慮しないものとする。
- 小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

A　6.12%

B　2.04%

C　2.00%

D　1.92%

解答欄（　　）